

対決 暫定税率 県内議員に聞く

本質は国の資源配分

—— なぜ暫定税率は廃止すべきなのか。

「そもそも道路特定財源をやめ、一般財源化することだ。道路特定財源は1954年にできた議員立法。54年たって、まだ同じかという議論だ。道路も大事だが福祉、教育も大事。国家資源の配分として道路だけに特化する発想はもはやなくなった。まずは中間的な案で暫定税率から廃止する。73年に中東戦争で石油が暴騰、あらゆる物価が上がった。消費抑制の手段として、暫定税率をガソリンに組み込んだ。これは2年間の措置だったのに34年続いているのは異常だ」

—— 国や地方の財政に歳入不足が起きるが。

「まず2兆6千億円減税になる。その効果も考えてほしい。地方の道路財源で減る9千億円は、国の直轄事業負担金をやめることで1兆円が生まれ十分ペイできる。ただ、負担額の違いで神奈川など大都会はカバーできない。そこは法人事業税を大都会がそのまま使える案を出す。国は特定財源収入のうち6千億円は道路以外に使っている。官製談合や随意契約で割高にもなっている。見直して1兆円以上は必ず戻る。収入は若干減るが、(道路計画の)59兆円の中身が本当にいいか精査することも必要だ。国の直轄事業が少し減るのは当たり前だ」

—— ガソリン値下げは温暖化対策に逆行との批判があるが。

「それはでたらめ。ガソリンは生活必需品だ。値段が上がったからといって使用量はそんなに減らないし、下がったからといって増えもしない」

—— 民主党内にも暫定税率廃止に反対する議員がいる。まとまるか。

「全力で説得する。衆議院は造反者はいない。嫌な図式だが、国交省が地方に『こう言え』と言って、民主党の若い議員を脅す。そんなこと気にするなと説明、説得している」

—— ガソリン値下げ隊は大衆迎合、と批判もある。

「もうやめた。最初のインパクト、政治手法としてはいい。だが、本質は国の資源配分の問題だ。何十年も同じでいいのかということだ」